

令和6年12月17日

石巻市議会議長 遠藤宏昭 殿

少子化対策特別委員会
委員長 櫻田誠子

視察報告書
視察の概要は下記のとおりです。

記

- 1 参加委員 委員長 櫻田誠子
副委員長 谷祐輔
委員 勝又和宣、我妻久美子、
早川俊弘、都甲マリ子、
高橋憲悦
- 2 視察日時 令和6年11月6日から
令和6年11月8日まで 3日間
- 3 視察先及び視察内容
(1) 福岡県糸島市
・結婚支援について

(2) 山口県下関市
・ふくふくこども館、こども家庭センターの取組について
- 4 視察目的 別頁のとおり
- 5 視察概要 別頁のとおり
- 6 所 感 別頁のとおり
- 7 添付書類 別頁のとおり
- 8 経 費 8人 787,480円 (随行職員の旅費を含む)

福岡県糸島市

・結婚支援について

○視察目的

糸島市では、結婚に対する機運を醸成し、少子化対策と定住を進めるため、出会いと結婚を支援する窓口「いとしま出会いサポートセンター」を開設している。出会いや結婚に関する相談にきめ細やかに対応し、登録者と面談した上で、引き合わせから成婚までのサポートを実施している。市内の登録者のほか、県内外の登録者の中から希望に合う相手とシステムが自動でマッチングし、その後は、双方の承諾のもと、お見合いの場を設定して、結婚をサポートしている。

このことから、糸島市の取組を学び、今後の本市の事業の参考とする。

○視察概要

糸島市は、平成22年1月1日に、前原市、二丈町、志摩町が合併し誕生した。

中国の歴史書「魏志倭人伝」に記されている「伊都国」があった地である。

大陸との玄関口として古くから文化が栄え、様々な史跡や遺跡などが各所に残されている。中でも、平原遺跡で出土した日本最大の銅鏡「内行花文鏡」をはじめとする出土品群は、国宝に指定されている。

東は福岡市、西は佐賀県唐津市、南は佐賀市と接し、福岡市の中心部天神からJR筑肥線筑前前原駅まで30分程。また高速道路を利用してもおよそ30分の時間距離にある。博多駅や福岡空港にも直通でアクセスでき、交通の利便性が高い地域である。都市近郊型の農業や畜産業が盛んで、休日には市内各所にある農畜産物や海産物直売所に多くの人を訪れる。また市内には、万葉の歌にも詠まれ「糸島富士」と呼ばれる可也山、神秘的な景観の芥屋の大門や桜井二見ヶ浦、美しい海岸線を有した幣の浜や鳴き砂で知られる姉子の浜、脊振山系の山々からの清らかな水が流れる白糸の滝や千寿院の滝などの名勝がある。このほかにも、サーフィンや海水浴、登山、各種芸術家の工房、ゴルフ場、眺めのよいカフェやレストラン、カキ小屋、遺跡をめぐる歴史探訪など、さまざまな方法で糸島の魅力を楽しむことができる。市北東部には総面積約272ヘクタール（うち、糸島市は約32ヘクタール）の九州大学伊都キャンパスがあり、およそ18,700人の学生と教職員がキャンパスとその周辺で活動している。

福岡県や福岡市、経済界と連携し、九州大学を核とした知の拠点づくりの一翼を担っている。住環境や情報インフラなどの都市基盤の整備や知的資源を生かした企業や研究所の誘致、地域の国際化など、あらゆる分野で九州大学との連携や交流を図りながら、学術研究都市づくりを積極的に推進している。

人口・世帯数（令和6年11月時点）

・人口	104,123人（うち外国人1,992人）
男性	50,025人（うち外国人1,076人）
女性	54,098人（うち外国人916人）
65歳以上人口	31,566人
高齢化率	30.32%
15歳未満人口	14,269人

- 年少率 13.7%
- ・世帯数 46,855世帯（うち外国人世帯1,532世帯）
- ・面積 215.69km²



■いとしま出会いサポートセンター

糸島市では、結婚に対する機運を醸成することで、少子化対策と定住を進めるため、2021年9月1日に、出会いと結婚を支援する窓口「いとしま出会いサポートセンター」を開設した。このセンターは、出会いや結婚に関する相談にきめ細やかに対応し、登録者と面談した上で、引き合わせから成婚までをサポートする。

センターに登録すると、市内の登録者はもちろん、県内外の登録者の中から希望に合う相手とシステムが自動でマッチングする。その後は、双方の承諾のもと、お見合いの場を設定して、結婚をサポートしていく。

センターの運營業務は一般社団法人いとしま結婚応援団が受託し、NPO法人出会いサポートセンターJUNOALLと連携して取り組んでいる。

- ・利用可能日時 年末年始を除く金、土、日曜日 10時～19時
※使いやすい時間帯としている
- ・スタッフ 相談員を1～2人配置
- ・利用できる人 20歳以上の独身の人（市内外問わない）
- ・利用料 無料

糸島市の結婚応援事業だから

入会金

年会費

成婚料

その他
費用

安心だゴン!



費用はかかりません。完全無料です。

- ・運営の主な内容
 - ① マッチングシステムの利用
 - ② AI マッチング
 - ③ お見合いのセッティング
 - ④ 婚活に関する相談

- ⑤ 出会いイベントの開催等
- ⑥ 会員向けフォローアップ講座の実施

・実績

- ① 会員数 236人（令和6年10月末時点）
 - 男性 123人
 - 女性 113人
- ② 成婚数 23人（15組）

■課題

- ① 若年世代の会員数の伸び悩み（20～39歳が全体の40%）
- ② 会員登録後、出会った人の数が0～1回が51%を占める

■今後の方針

- ① 20～30代の新規会員獲得強化
- ② 具体的な活動（婚活）に取り組むための支援

令和6年度	令和7年度	令和8年度
20～30代の新規会員獲得強化		
具体的な活動（婚活）に取り組むための支援（20～30代）		
成果： ○20～30代の登録者数 令和5年度時点の2.5倍 89人 → 222人 ○登録後、婚活に取り組む20～30代会員の割合 5割 → 6割以上		

■結婚新生活支援金交付実績

- ① 令和3年度 47件 19,072,000円
- ② 令和4年度 83件 25,978,000円
- ③ 令和5年度 75件 28,384,000円

※活用した人の感想や制度的なアンケートの結果、効果として低いと判断し、令和6年度で終了することになった

■主な質疑応答

Q1：いとしま出会いサポートセンターの利用は無料だが、出会いのためのイベントの参加者負担はあるのか伺う。

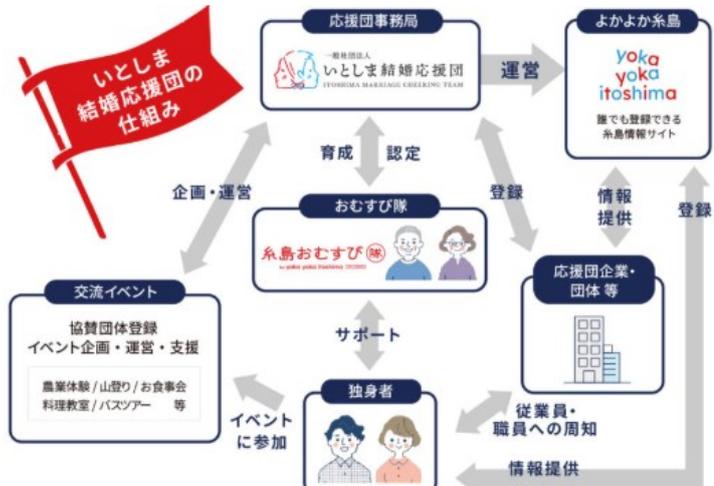
A1：参加者皆様から参加料の負担をしてもらっている。

Q2：会員は、どこの自治体の住民が多いのか、成婚後は市内に移住するのか伺う。

A2：約46%が市外の方が登録している。市内に移住する率は、約3割程度である。「地元の人や知り合いとマッチングしたくない」という気持ちがあるようだ。子育て期に移住してもらえるケースが多いので、長い目で見て帰ってきてもらえればと思って事業をしている。

Q 3 : スタッフにも配慮や知識を求められるが、教育はどのようにしているのか、いとしま結婚応援団はどのような団体か伺う。

A 3 : 民間の結婚相談所に勤めた経験があり、その経験を活かしてスタッフの教育をしている平成21年に一度実施した事業の委託先の方が代表をしている団体である。



Q 4 : 男性独身率の上昇が全国トレンドだが糸島市にもそういった傾向はあるのか伺う。

A 4 : 25歳から44歳までの未婚率は男性39%、女性31%で、男性のほうが多く、未婚女性の流出は実際ある。

Q 5 : 糸島市は結婚すること、子供を産むことに関して、良し悪しではなく権利として尊重している様子が見られた。合計特殊出席率や希望出生数の数字を目標にはしないというところにも現れていると思うが、議会への理解をどうとっていったのか伺う。

A 5 : あくまでも暮らしやすく楽しいまちづくりの延長線上で、少子化問題解決や移住者の増加につながるという当局の考え方の方向性を何度も伝えた。

Q 6 : 糸島市は、観光施策からの移住が多いことを理解した。2012年に糸島市のブランド力向上を目的とした課を設置しているが成果と現状を伺う。

A 6 : 当初は、観光施策の向上を民間と連携して行った。その結果、質問にもあったように、糸島を好きな人が増加して、移住につながっている。現状としては観光部分などを、今は民間に任せ、冊子の「糸島生活」のように、暮らしやすさという生活の基盤の部分の魅力に思ってもらえるよう、行政としてはそちらに力を入れている。

Q 7 : いとしま出会いサポートセンターへの委託費用を伺う。

A 7 : 委託料は、年間480万円である。アドバイザー費用を含んでいる。

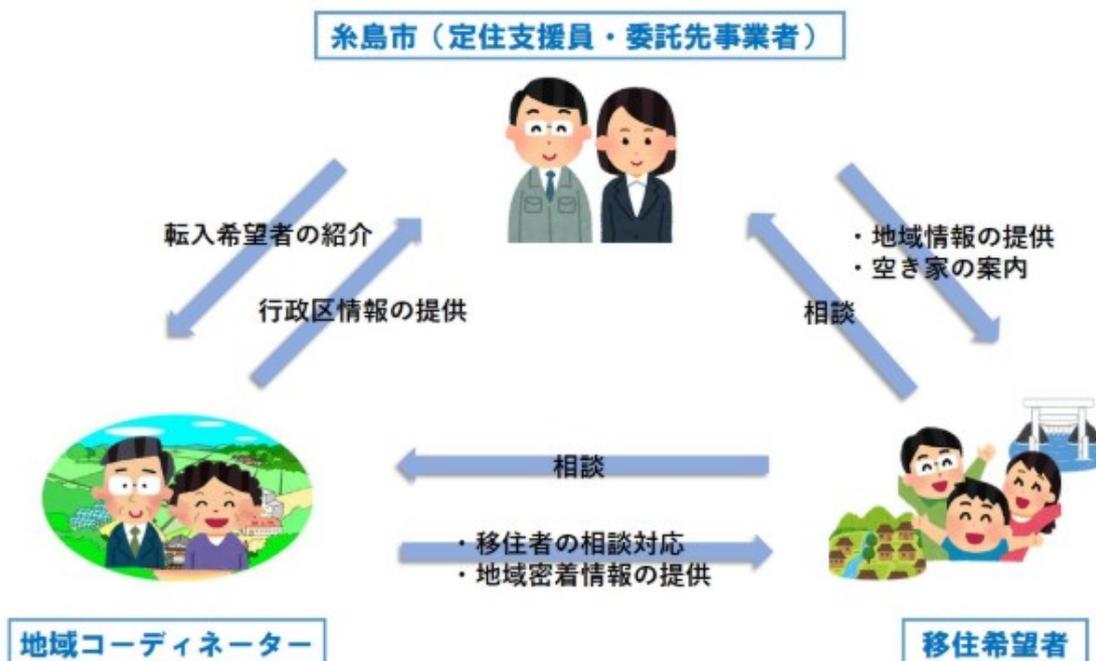
Q 8 : AIマッチングは、糸島市に登録した人だけなのか伺う。

A 8 : JUNOALLが持っている他の支部の人とも出会える。本人がエリア設定をするので全国にすれば全国で出会える。

Q 9 : 地域コーディネーター、定住支援員、移住希望者がどのように関わっているのか伺う。

A 9 : 糸島市では、市内16の小学校区のうち、15校区において、地域コーディネーターを配置しており、移住・定住促進や地域の活性化のために活動している。地域コーディネーターは、地域の実情に詳しい人に担ってもらっている。町内会等との連携はない。主な活動内容としては、生活に密着した地域情報の提供、移住希望者の相談対応、移住先の検討や移住後のフォロー等である。定住支援員は2名ほどで、移住経験者や会計年

度任用職員にお願いしている。一般的なことの相談を受ける。移住者がどこのエリアに住もうか迷ったり、地域コーディネーターと直接話してみたいと相談があったら、コーディネーターとつないでいる。



○所 感

利用料、入会金、年会費、成婚料等の無料が魅力である。民間の結婚相談所ともなると、費用がどうしてもかかってしまうが、無料でできるのは自治体婚活ならではの点と考える。あまり出会いがなく、出会いの場を求める一つとして、結婚相談所はあるが、料金がかかるため利用することがなかった人にとっても、無料ならと利用する人も増える。

会員向けのフォローアップ講座実施に引き込まれた。講座では、婚活する上で「何を話していいかわからない」「どんな格好で行けばいいのだろう」「身だしなみやメイクを教してほしい」等、様々な悩みに、プロの講師がアドバイスしてくれる。講座は、無料である。年間を通して、毎回テーマを変えての講座開催は魅力である。

- 1) 異性からの印象UP! 「婚活身だしなみ講座」
- 2) 好感度を上げる「婚活ファッション講座」
- 3) お互いを理解するための「会話の基礎講座1」
- 4) 自分の魅力を最大限に伝える「会話の基礎講座2」
- 5) 相手の好きの感情を引き出す「会話の基礎講座3」
- 6) 「恋活・婚活対策キホン講座」

JUNOALLと連携して、市から受託している『いとしま結婚応援団』では、「よかよか糸島」メンバーズを募集し、様々な体験型含めたイベント（大人が楽しむBBQフェス、郷土料理作り、恋する蕎麦打ち体験等）を企画し、参加してもらうことにより、まず、糸島に興味を持ってもらい、その中からカップルができ成婚につながることへの活動もしている。初めから婚活メインではなく、作業共同体験等のイベントへの取組により、会員が参加しやすい環境づくりに共感を得た。また、「大人の部活（恋愛・婚活部）」部員募集もしている。出会いは欲しいけど、婚活イベントは緊張して苦手、大人数の集まりは苦手、お見合いはちょ

っと等、婚活イベントは参加したくないけど、お友達が欲しい、知り合いを増えやしたい、自然な出会いで彼氏、彼女もできれば欲しいといった方々に向けた出会いのきっかけを応援している部活。いろいろな手法で、成婚までのサポートにつなげていることに学びを得た。

○政策・提言

本市では、糸島市のように結婚に対する機運を醸成し、少子化対策と定住を進めるため、出会いと結婚を支援する「いとしま出会いセンター」のような窓口を開設はしていない。

本市においての結婚支援事業は、結婚相談会への案内、みやぎ結婚支援センターの登録料の補助、新婚生活スタートアップ費用の一部補助、婚活事業を企画実施する団体へ補助となっている。本市として、糸島市のような取組はハードルが高いかもしれない。まずは、みやぎ結婚支援センターとの連携強化と、石巻市内で結婚相談所などを営んでいる民間企業とも連携を図り、身近な相談窓口の構築に目を向けていただきたい。

また、みやぎ青年婚活サポートセンターによる結婚相談会の開催を行っているが、日程が決まっている状態であるため、参加したいが参加しにくい状況となっている。参加しやすい状況にするためには、相談会回数を増やしていく必要がある。

第2次石巻市総合計画において、人口戦略を基本計画に位置付けており、少子化対策として、結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちの実現に向け、切れ目のない支援継続を望む。

山口県下関市

・ふくふくこども館、こども家庭センターの取組について

○視察目的

下関市では、令和6年度の子育て支援について、令和5年度に掲げた「For Kids For Future ～今と未来をつむぐ子育て支援～」のセカンドステージとして位置付け、最重要施策として強力かつ、きめ細やかに推進している。

こども家庭センターでは、妊娠期から子育て期までの伴走型相談支援体制の強化を行い、また、次代を担う子どもたちを多世代で育むことを基本コンセプトとした市民の交流と子育て支援の屋内拠点施設である「ふくふくこども館」を運営している。

このことから、下関市の取組を学び、今後の本市の事業の参考とする。

○視察概要

【こども家庭センター】

[組織体制]

児童福祉法の改正により設置が努力義務になったことにより、令和6年4月1日設置。

こども未来部と保健部が共同で庁内に設置。センター長はこども未来部次長が担い、保健部次長も兼任となっている。課長補佐級の統括支援員1人が専任で、後の職員は主に児童福祉の分野を所管するこども未来部こども家庭支援課の職員と、母子保健を所管する保健部健康推進課の職員が兼務している。教育委員会や家庭児童相談室からも職員の兼任がある。

[業務内容]

家庭センター設置に伴い、こども家庭支援課のこども家庭総合支援拠点と、健康推進課の子育て世代包括支援センターを廃止し、機能を維持した上でこども家庭センターに統合した。

母子保健系の兼務職員が支援情報の一元管理、サポートプランの一元管理をしている。月1回の合同ケース会議を中心に、各課がそれぞれのサービスと照らし合わせながら支援体制の構築を行っている。

[外部機関]

家庭センター以外の機関としては、保健センターの保健師は地域の窓口として特化した上で情報提供が行われているほか、一部業務を民間事業者に委託し、実情の把握、情報の提供、相談等への対応、要支援児童、要保護児童、特定妊婦の通報通告の受付などを委託し、連携している。

[効果・実績]

子ども家庭支援課と健康推進課が両輪となってやっており、母子保健、児童福祉の協働が進み、互いの事業への理解が深まることでよりきめ細かい支援が可能になっている。合同ケース会議を開催することにより、担当者単独での対応をするより深まっている実感がある。また、同じ庁舎内で開設することで、他の機関にも速やかにつなげるメリットがある。

こども家庭センター以外にも、昨年から庁内で子ども施策調整会議が行われていることも効果をあげている。これは子ども未来部、保健部、教育委員会、福祉部、財政部の各次長が月に1回、子どもに関する施策について話し合うもので、雑談レベルからざっくばらんに話せる関係になっていることが大きい。

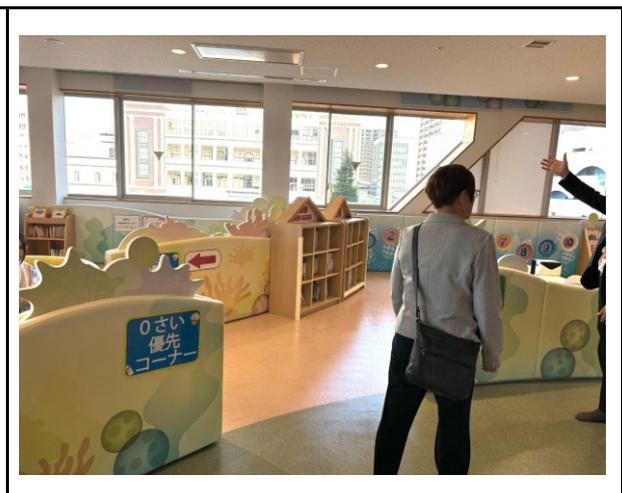
【ふくふくこども館】

「ふくのまち・下関」にちなみ、フグのキャラクターや海の環境をモチーフにした遊具などが設置されている子育て支援施設。

JR下関駅の改築事業に伴い、「下関駅にぎわいプロジェクト」として国土交通省による暮らし・にぎわい再生事業、賑わい空間施設整備に採択され下関駅ビルの建設が行われた。

平成26年3月31日に下関駅舎並びに駅ビル・リピエが開業し、平成26年4月1日にふくふくこども館が供用開始された。駅ビル3階の1フロアを占有し、987.61平米のプレイランドを初めとして、会議室等として利用できる多目的室や子ども一時預かり室、相談室等が整備されている。建設経費は約15億円、年間管理経費は約1.2億円。管理経費の一部にはふるさと納税の寄付金や競艇場の競艇配分金なども充当されている。

指定管理者の下関こども未来創造ネットは、市の設置による下関市社会福祉事業団と、市内の保育士OG団体であるNPO法人下関子ども・子育てネットとのグループ団体である。

	
<p>プレイランド入口の遊具。ほぼ全ての遊具がオリジナルである。</p>	<p>年齢別で区切って遊ぶことのできるスペースもある。ほかには「0～3さいコーナー」がある。</p>



個室になった相談室。プレイランド内で相談員が巡回しているが、プライバシーに配慮すべき内容になった時などに利用する。



火曜日と土曜日を中心に毎月10以上のイベントが開催されており、遊び方に変化が出るように工夫されている。



屋上を借上げており、夏場の水遊びなどの野外遊びなどがイベント開催される。



バックヤード。消毒や補修の道具、消毒中のおもちゃのスペアなどがストックされている。

[効果・実績]

令和5年度の来館者数は123,977人。コロナ前は16万人以上の来館者があったが、コロナ禍で落ち込み、回復の途上にあるという。月に約1万人、週末に400～500人の来場がある。

施設の目的は「次代を担う子どもたちを多世代で育み、もって子どもの健全な育成としている家庭の支援を図る」というもの。プレイランドは未就学児とその保護者が無料で利用でき、居住地を問わない。利用者の約7割が下関市民で、県外からも利用者があるという。プレイランド内を相談員が巡回し、保護者から子育ての悩みを聞いたり関係機関へのアクセスを開いている。令和5年度の相談件数実績は1,196件。子ども一時預かり事業の実績は令和5年度504人。月に約50人程度の利用があり、3時間までの利用時間の中で保護者が買い物や病院に行ったり、面接を受けに行くなどの理由で預けるケースがある。

○所 感

【こども家庭センター】

こども家庭センター設置にあたり、児童福祉の分野を所管するこども家庭支援課と、母子保健を所管する保健部健康推進課の2部に跨って設置し、2課が両輪となって動けるよう非常に工夫が凝らされた配置になっていた。両部の次長が兼務している点も大きい。

教育委員会との連携も重視されており、不登校などの問題を共有できるよう工夫されていた。

センター長も言及していたが、こども家庭センター以外にも子ども施策調整会議の開催が大きいと感じた。子育て施策は得てして部課が多方面に跨り支援が途切れがちであるため、管理職による状況の共有が行われていることが、支援が必要なケースの伴走の可能性を広げている印象を持った。

【ふくふくこども館】

近年、東北でも「子どものための屋内遊戯場が欲しい」という子育て世代の声が大きくなり、整備が行われる自治体も増えてきている。建設経費が約15億円、年間管理経費が約1.2億円という事業規模は正直本市の財政状況から鑑みるに現実的ではないと感じるが、子育て世代の安全意識の向上や夏場の酷暑等の要因から、年間通して天気を問わずに安心して子どもが遊べる施設の整備と、そこから相談支援につなげる体制の構築は必要であると考えます。

本市においても「issyoeきまえ」や「子どもセンターらいつ」などがその役割を担っているが、下関市におけるふくふくこども館のような市民の認知度は得られていないのではないだろうか。駅ビルに入っていることや、スケール感、テーマパークのような世界観など、様々な面から子育て世代へのアピールに成功し、市外からも多くの来館者が訪れる施設になっていると感じた。

○政策・提言

【こども家庭センター】

本市におけるこども家庭センターも、母子保健を管轄する健康推進課と児童福祉を管轄する子育て支援課によって設置されているが、子育て支援課内に設置されたことで、子育て支援課職員に負担が集中している印象がある。

課を跨いだ課題解決のための仕組み作りとして、健康推進課や教育委員会からも兼務職員を組織するほか、現場レベルだけでなく、管理職同士でも子どもを取り巻く環境について意識共有を行い、関係部署で一丸となって子どもが健やかに成長できる石巻市の実現に向け、足並みを揃えることのできる体制づくりを行っていただきたい。

【ふくふくこども館】

施設の規模や設備については素晴らしいが、本市における再現可能性は低いものと考えられる。しかしながら、「屋内で安心して遊べる場所が欲しい」という、子育て世代のニーズに応えるためにはスケールで太刀打ちできなくとも、創意工夫で数を充足させる努力があっても良いのではないだろうか。

空き家や既設の社会教育施設等の稼働率の低い部屋を利用したり、市外からの利用を見込んで道の駅や商業施設の隣に設置するなど、他部署を巻き込んで工夫を凝らして実現していただきたい。